

巻 頭 言

学校長 鈴木 由美子

「中等教育研究紀要」は、本年で第69号となった。全国の中等教育をリードする教育実践研究を掲載し、同学の士と切磋琢磨する場として、本紀要が果たしてきた役割は大きい。本紀要の前身ともいえる『中等教育の実際』が創刊されたのは、1932（昭和7）年であり、そこから数えると本年で90年ほどの歴史を刻んだことになる。これほど長い期間、中等教育に関わる教育実践研究を公表し続けている紀要は、ほとんど例がないことだろう。

さて、本校は文部科学省によるSSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業の指定を受け、長く科学技術人材の育成に貢献してきた。2018（平成30）年度から第4期の指定を受け、それまでSS（Super Science）コースでのみ行っていた課題研究を全校生徒に広げ、AS（Advanced Science）コースとGS（General Science）コースを設置して、文系理系の区別なく、すべての生徒が課題研究に取り組めるようにし、全教員で指導を行ってきた。その過程の中で、生徒に課題研究の指導をするためには、教員自身が研究力ならびに研究指導能力を有している必要があることがわかってきた。

教員の研究力ならびに研究指導能力を育成するのは、簡単なことではない。授業研究は、日々の授業の中で不断に行われているが、それを一つの論文としてまとめ公表するには、気力や体力だけでなく使命感が必要である。それを支えているのが、校内の授業研究会や研修会、教育研究大会であろう。これらの教育研究活動において、ある時は厳しく、ある時は未来を見据えての建設的な研究協議が行われてきた。当たり前のように行われている授業研究会等を通して醸成される、お互いに切磋琢磨する教員集団の雰囲気、本校における教育研究活動の基盤にあるといえる。

中学校学習指導要領（平成29年告示）、高等学校学習指導要領（平成30年告示）においては、知識偏重になりがちなコンテンツ・ベースの授業から、生徒自身の資質能力を育成するコンピテンシー・ベースの授業への転換が求められている。このことは大学教育の改革においても重視され、アクティブ・ラーニングやPBL（Problem Based Learning）が取り入れられ、実践されている。こうした授業が行われるようになれば、次に必要となるのが評価である。知識の量として測ることのできない資質能力をどのようにして測定し、評価するのか。この課題に対し、近年ではパフォーマンス評価の一つとしてルーブリックが用いられることが多くなってきている。しかし、この評価方法が唯一ということではない。よりよい評価方法の開発が、今後求められるだろう。このように次々と生じてくる課題に対し、実際にやってみて、確かめて、さらによいものにする教育実践研究を行うことが、教員の研究力や研究指導能力の向上につながっていくのである。

本校には、大学附属校として、学習指導要領改訂の先にある30年後、50年後の社会を見据え、その時代を生き抜くために必要な資質能力を育成するための、教育内容や教育方法を提案する責務がある。その責務を担って、本紀要に執筆・掲載された論文には、日々の教育実践研究を通して得た新たな知見や、今後への提案が示されている。

本年度も、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止のため、様々な制約のあった1年であったが、このような状況の中でも、本校教員は熱心に教育実践研究を行ってきた。その成果をどうかご高覧いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸甚である。

本紀要の刊行にあたってご尽力いただいた担当の教員に感謝申し上げたい。また業務多忙の中、論文を執筆していただいた本校教員にも感謝申し上げたい。本紀要が、中等教育の発展に貢献することを心より願っている。